

平成23年度 予算特別委員会 委員長報告

委員長 森 嘉三

平成23年度一般会計、特別会計並びに企業会計の合計9会計について審査した。

今日の日本の経済情勢は一定回復されてきたと言われているが、雇用情勢は依然厳しい状況が続いている。

また、国においては、地方自治体が自由に活用できる一括交付金が創設されたが、3月11日に発生した「東日本大震災」に伴う復興は長期化することが予想され、これらの財源については不透明さを増しており予算を許さない状況にある。

一方、市の財政においては、経常収支比率は一定改善したものの依然高い水準にあり、引き続き改善に向けた努力が求められる。

会では3つの分科会を設け、施策の基本的な考え方や事業概要などの説明を受け、終始活発な質疑や意見が交わされた。

市長からは、今日の経済情勢や行政上の諸課題を十分考慮し、市民ニーズを的確に把握して事業を推進していく。また、財政の健全化に向け引き続き努力していくなどの答弁を受け、最終的に一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計は賛成多数、その他の5特別会計、1公営企業会計は賛成全員で可決した。

審議の中で出された事業の効果を上げるための意見や要望については、事業執行段階において適正に対応されるよう望む。

これらを受け、本委員

一般会計討論

平成23年度

反対討論 (要旨)

日本共産党市会議員団 大西 一三 議員

公債費の抑制、デマンドバスの実施やJR八木駅舎等整備、中学校給食の実施に向けた取り組みなど、住民要求に応えた部分は評価するが、誘致企業への多額の奨励金交付や一企業への進入路に1億6000万円もの市税を投入するなど、住民感覚とかけ離れた事業が展開されていることは問題である。

本町区画整理事業により、にぎわいのまちをつくらんとしているが、現在の取り組みでは到底実現不可能である。

市内の地域経済活性化のために提起をした「住宅改修助成制度」の実施を拒み、地域を破壊するといわれているTPP参加反対を表明しないなど、地域、農業を守る積極性のない予算である。

賛成討論 (要旨)

南風クラブ 谷 幸 議員

前年度は骨格予算であったが、それに対し本年度は9%増になっており4年ぶりに総額が増加に転じた。ソフト面・ハード面ともに市民ニーズが反映された予算であることを評価する。

しかし、「東日本大震災」により、国からの交付金など不透明な部分もあり、大変厳しい財政状況下である。市民ニーズに的確に対応できるまちづくりを

努められることを望む。

子育て支援事業については、親と子どもが真に望まれる事業となることを願うとともに、今年度の事業が実施される中で、さらに市民の声が反映され、住んで良かったと思えるまちに向けて、一歩でも前進することを期待し賛成討論とする。

賛成討論 (要旨)

松尾 武治 議員

本予算では、教育施設の整備、介護基盤緊急整備事業、交通弱者対策など市民の暮らしを守る施策は評価できるが、総合計画の達成に向けた長期的なビジョン、疲弊する本市の経済対策、地域の交流施設をいかに交流人口の増加を企てる基本施策が見えない。

厳しい財政状況にも関わらず財政運営の基本である人件費では、嘱託・臨時職員の増加、光熱水費に

たつては事業部門と総務部門での積算根拠が異なるなど、財政の基本が押さえられていない。

予算執行において地域経済への波及効果、管理費の削減を求め賛成の討論とする。

賛成討論 (要旨)

丹政会 今西 不悖 議員

本予算は、事務事業の見直しなどにより、財政基盤の確立に努め、行政改革の取り組みを反映させることを基本方針として編成された予算であり、新規事業や地方交付税増加により4年ぶりに増加に転じた。特に人件費の削減や職員の減員と、団体補助金の見直しで削減するなどの努力が伺える。

厳しい予算の中ではあるが、子育て支援や高齢者福祉の制度を後退させることなく、誰もが安心して暮らせる施策の充実が図られている。

また、教育施設の整備や中学校給食の実現に向けた取り組み並びに健康増進のための各種検診事業や子宮頸がん等予防接種事業など「住んでいてよかった」と言える市民ニーズに対応したものと考え賛成の討論とする。

◆国民健康保険事業特別会計・後期高齢者医療事業特別会計

賛成討論 (要旨)

丹政会 大町 功 議員

国保財政を取り巻く環境は、急速な高齢化の進展、医療技術の高度化、疾病構造の変化などにより医療費は年々増加し、構造上の脆弱性に加え、最近の経済情勢からも非常に厳しい状況であるが、提案された予算は前年対比1.4%増の34億9360万円である。

市民の健康と命を守るという国保の基本理念に基づき、安定的で持続的な国保運営が求められる中、適正であると考えます。

後期高齢者医療事業特別会計予算についても、今の制度下では十分配慮されている。今後は、国の動きを見極めながら、適正な予算執行と、健全な運営に努め、税の公平性の原則からも保険税の徴収には適切な対応をされるよう求め賛成とする。

反対討論 (要旨)

日本共産党市会議員団 仲 絹枝 議員

長引く景気低迷の中で市民の所得が減っている。国保税の所得に占める割合が高く、支払いが困難になってきていると思われる。基金の一部を使うことや一般会計からの繰入などで、引き下げを行い、誰もが払える国保税にするべきである。また、安定した国保事業の運営のためには、国に対し国庫負担の見直し・増額も求める必要がある。

特定健康診査の受診率が目標値にはほど遠い。受診率が低い原因を追求し、受診率向上の努力が必要である。

滞納者への短期証交付も300世帯以上で、手元に届いていない世帯もある。仕事も保険証も奪われ命を落とすようなことがあつてはならない。後期高齢者医療制度の下でも滞納者へ短期証が交付されている。